



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水上 健
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長 (氏名) 藤吉 昭二 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,718	△3.4	2,590	△33.0	2,305	△39.0	158	△95.6
22年3月期	50,446	5.8	3,863	106.9	3,782	83.8	3,560	18.5

(注) 包括利益 23年3月期 △34百万円 (－%) 22年3月期 3,695百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
23年3月期	1	31	—	—	0.5	4.1	5.3
22年3月期	28	75	—	—	12.3	6.7	7.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △285百万円 22年3月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期	53,056	29,738	29,738	55.8	55.8	246	04
22年3月期	58,367	30,276	30,276	51.7	51.7	250	39

(参考) 自己資本 23年3月期 29,631百万円 22年3月期 30,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,401	△1,058	△3,379	11,580
22年3月期	6,379	△198	△3,297	9,802

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)		
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%	
22年3月期	—	—	0	00	—	4	00	482	13.9	1.7
23年3月期	—	—	0	00	—	5	00	603	380.8	2.0
24年3月期(予想)	—	—	0	00	—	4	00	—	46.8	—

(注) 平成23年3月期期末配当の内訳 普通配当 4円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	22,200	△12.7	550	△68.9	600	△63.5	230	—	1	91
通期	45,800	△6.0	1,840	△29.0	1,840	△20.2	1,030	551.3	8	55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	138,730,741株	22年3月期	138,730,741株
23年3月期	18,296,027株	22年3月期	18,249,931株
23年3月期	120,450,945株	22年3月期	123,818,531株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,837	8.8	2,680	10.5	2,934	24.4	1,412	△32.9
22年3月期	27,416	△10.5	2,424	19.3	2,359	1.0	2,105	△40.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	11	71	—	—
22年3月期	16	98	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期	46,103	27,386	27,386	59.4	227	08		
22年3月期	46,089	26,699	26,699	57.9	221	30		

(参考) 自己資本 23年3月期 27,386百万円 22年3月期 26,699百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 追加情報	14
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 受注及び受注残高の状況	19
(1) 受注の状況	19
(2) 受注残高の状況	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新興国に牽引された海外経済の改善で、輸出や生産が増加し、設備投資も持ち直しに向けた動きがみられ、緩やかながらも回復基調に向かっておりましたが、東日本大震災や電力不足の影響で景気は下振れを避けられない状況となっております。

機械・プラント事業では、中国、インド等新興国の高成長によるエネルギー需要の拡大に伴い、発電所、ガス供給設備、及び製油所等のエネルギー関連プロジェクトが多数計画されるようになりました。特に、原油価格の高騰やCO₂削減対策としてのガス需要の増加による、LNGの受け入れ、払い出し用の貯蔵設備計画が活況となっております。

物流システム事業では、国内の物流量の減少や製造業の海外シフトの増加等による物流拠点の統廃合やアウトソーシング化が進み、輸送配送センターや倉庫流通施設の建設が低迷することにより、物流システムの需要は減少傾向となっております。

建築事業では、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度の導入等の効果で、新設住宅の着工戸数は持ち直してきておりますが、賃貸用共同住宅の着工戸数は減少しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような事業環境下において、当連結会計年度の売上高は487億1千8百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は25億9千万円（同33.0%減）、経常利益は23億5百万円（同39.0%減）となりました。また、当期純利益は投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等の計上により、1億5千8百万円（同95.6%減）となりました。また、受注高については、399億6百万円（同2.2%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

・機械・プラント事業

海外市場では、中国やインド等のアジア諸国での高い経済成長に伴う旺盛なエネルギー需要により、CO₂排出量の抑制効果のあるLNG取引が増大しており、LNGの輸出国、輸入国共に貯蔵設備を含むLNGプラントが計画され、豊富な実績と国際競争力の強みを活かし、東南アジア及びオセアニア地域において合計3基のLNGタンクを受注しました。国内市場では既受注案件のLNGタンク4基が順調に進捗し、うち1基は納期通りに完工致しました。また、メンテナンス市場では、消防法の一部改正による浮屋根式貯槽の改修工事や、大型製油所の複数年にわたる一括タンクメンテナンス工事を受注し、安定した仕事量を確保しております。

売上・利益面では、既受注の国内・外の大規模案件及びメンテナンス工事が順調に進捗し、またコストダウン施策の効果もあり、増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は267億9百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は25億1千6百万円（同3.1%増）、受注高は248億2千6百万円（同21.2%増）となりました。

・物流システム事業

空港向け手荷物搬送システムや貨物搬送システム、流通業向け仕分けシステム、生協向けピッキングシステム等の大型物件が完工し、売上高は比較的高水準に推移したものの、一部不採算案件の発生により営業損失となりました。また、受注は主力の空港・生協市場の新規、大型案件が減少し、既存設備の更新案件が中心となっております。そのような中、一昨年リリースしたケース自動保管システム「マルチシャトル」を受注するなど、新たな市場開拓も進めております。

この結果、当事業の売上高は175億8千9百万円（前年同期比15.8%減）、営業損失は1億6千3百万円（前年同期は営業利益10億6千3百万円）、受注高は114億2千1百万円（同30.4%減）となりました。

・建築事業

成長分野の福祉関連施設を受注し、一般建築工事は順調に進捗しておりますが、主力の賃貸用共同住宅及び鋼管杭工事は依然として厳しい状況が続いております。一方、受注面では大規模案件の受注により、受注高は前年比で大幅に増加しました。

このような状況の中、当事業の売上高は21億7千9百万円（前年同期比17.2%減）、営業利益は3千5百万円（同44.4%減）、受注高は36億5千8百万円（同69.4%増）となりました。

・その他

上記に属さないその他の売上高は22億3千9百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は4億8千1百万円（同14.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27

日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、上記の前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を新基準に組み替えて算出した数値との比較に基づいております。

(次期の見通し)

現時点での平成24年3月期(平成23年度)の連結業績予想は、次の通りであります。

次期の経済情勢は、世界経済を牽引してきた中国、インドをはじめとする新興国は、引続き成長が見込まれます。しかしながら、中東諸国の政情不安、原油・原材料価格の高騰、さらに東日本大震災が与える経済情勢への影響が依然として不透明であるため、先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況下、主力の機械・プラント事業においては、当期の好採算案件が一巡するため、減益となる見込みです。また、物流システム事業は、受注環境が引続き厳しいため減収となりますが、当期の不採算案件が無くなるため、利益面では回復する見込みです。

以上の情勢を踏まえ、現時点での次期の連結業績予想につきましては、次のように見込んでおります。

売上高	45,800百万円	(当期比6.0%減)
営業利益	1,840百万円	(当期比29.0%減)
経常利益	1,840百万円	(当期比20.2%減)
当期純利益	1,030百万円	(当期比551.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産

当連結会計年度末の総資産額は530億5千6百万円と、前連結会計年度末と比較して53億1千1百万円減少しております。増減の内容は、現金及び預金と流動資産に属する有価証券との合計が18億1千5百万円増加、受取手形及び売掛金が18億8千万円減少、評価損の計上等による投資有価証券の14億1千7百万円の減少、仕掛品、前渡金のそれぞれ14億4千4百万円、12億1千8百万円の減少が主なものとなっております。

② 負債

当連結会計年度末の負債の額は233億1千7百万円と、前連結会計年度末と比較して47億7千3百万円減少しております。この減少は主に、金融機関からの長短借入金が返済等により30億3千9百万円減少したことと、前受金、受注損失引当金がそれぞれ5億6千6百万円、4億1千2百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の額は297億3千8百万円と、前連結会計年度末と比較して5億3千7百万円減少しております。当期純利益の計上1億5千8百万円及び剰余金の配当4億8千2百万円等により、純額で利益剰余金が3億3千7百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が2億3千2百万円減少したことが主な理由であります。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度と比べて17億7千7百万円増加し、115億8千万円になりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は64億1百万円になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上7億7千2百万円、投資有価証券評価損13億4千9百万円、売上債権の減少18億6千6百万円、たな卸資産の減少15億円、前渡金の減少12億1千6百万円等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は10億5千8百万円になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出7億4千6百万円、投資有価証券の取得による支出6億9千4百万円、貸付金の回収による収入2億円等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は33億7千9百万円になりました。主な要因は、短期借入金の純減17億2千3百万円、長期借入金の返済による支出12億6千8百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第100期 平成20年3月期	第101期 平成21年3月期	第102期 平成22年3月期	第103期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	50.8	51.7	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	35.2	39.0	48.1
債務償還年数 (年)	2.4	—	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	—	83.4	252.9

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動しております。ちなみに、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	2.6	46.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。

配当につきましては、安定的かつ継続的に行うとの基本方針のもと、当期の業績だけでなく、中期的な業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、適切な配当額を決定することとしております。さらに、長期的な視点での株主還元策として、自己株式の取得にも弾力的に対応する考えであります。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり1円の創立70周年記念配当を含め5円とさせて頂く予定です。また、次期の配当は、1株当たり4円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

② 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ プロジェクトリスク

顧客の理由で計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。

また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化し、業績に悪影響を与える可能性があります。

④ 受注競争

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

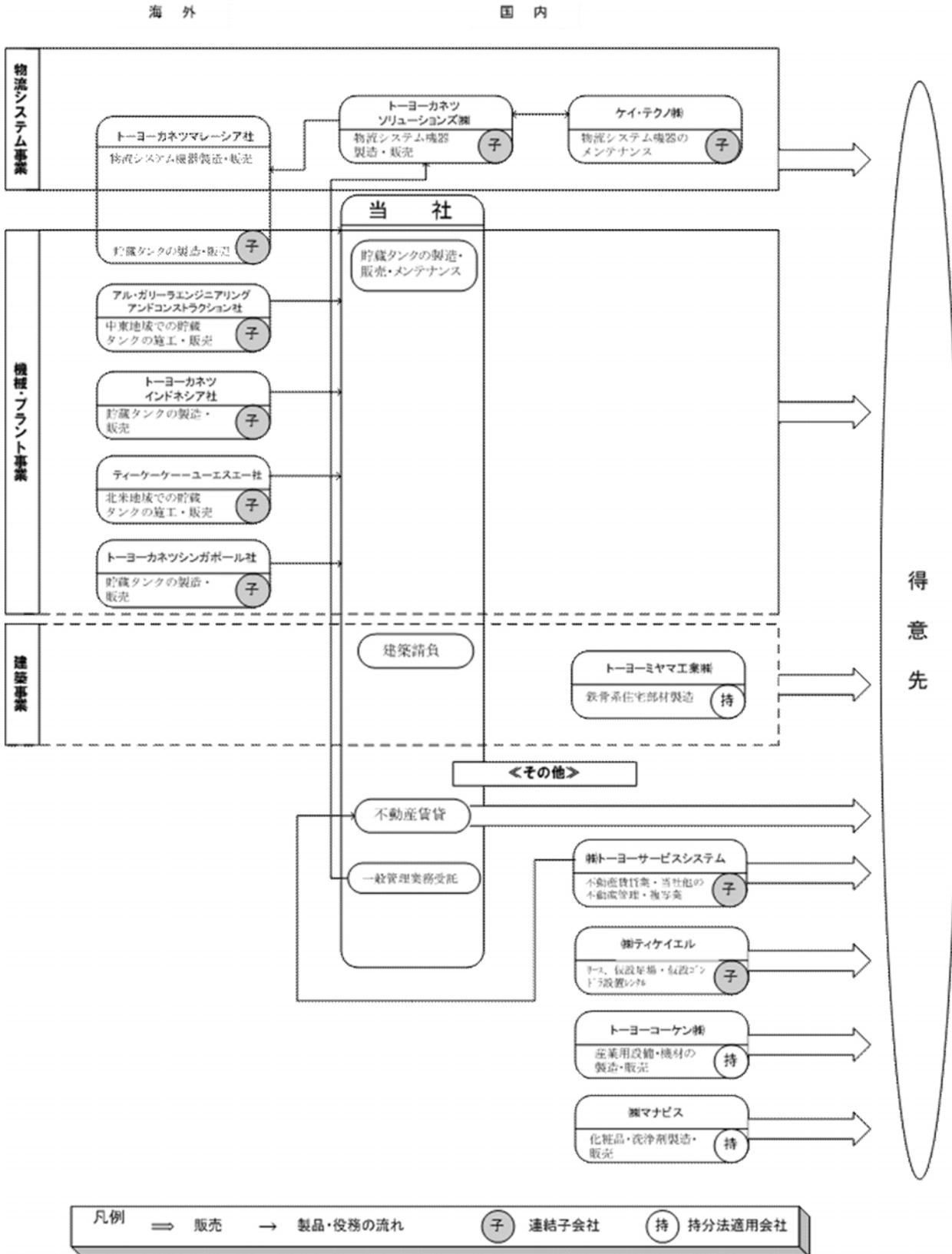
⑤ 建築事業における特定顧客の業績への依存

当社グループの建築事業は、特定顧客からの建築請負工事に少なからず依存しております。従って、当事業の売上は、当該顧客の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、顧客の要求に応じるための値下げは、当社グループの利益率を低下させる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、機械・プラント、物流システム及び建築事業の企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、保守・メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に不動産管理・賃貸、産業用設備機材の製造・販売、化粧品・洗剤の製造・販売並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「優れた技術、製品、サービスを裏づけとして持続的に成長・発展するグループ」をグループ経営ビジョンとし、様々な産業分野において最適な製品（システム）とサービスを提供することにより、顧客の満足と信頼を得るとともに、社会に貢献することを基本方針としております。

その方針のもと、「株主」「顧客・取引先」「社員」等全てのステークホルダーの視点に立った経営を行い、グループ企業価値の最大化を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、上記経営ビジョンを達成するため、主力事業における5年後の到達目標を「グローバルトップの競争力と収益性」（機械・プラント事業）及び「トップレベルの収益性と成長性」（物流システム事業）と設定した上で、2009年度を初年度とする、グループ中期経営計画（2009年度～2011年度）を策定いたしました。本計画の基本方針である「安定的な収益の確保」（機械・プラント事業）及び「事業の再生と基盤の確立」（物流システム事業）に基づき、重点施策に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は487億1千8百万円と2010年度の本計画の目標495億円に届かなかったものの、営業利益は25億9千万円と目標である16億円を大きく上回りました。今後は最終年度の連結業績目標の達成に向けて、以下に掲げる重点施策を引き続き推進してまいります。

・機械・プラント事業

中国・インドを中心とするアジア諸国の経済成長による、石油等化石燃料の消費増大及びCO₂排出量の抑制効果のあるLNG取引の増加に伴い、エネルギー輸出国及び輸入国で計画された大規模な石油やLNG等の貯蔵設備を受注し、併せて既受注案件の収益向上と、メンテナンス事業における安定収益確保に向けて、引き続き次の施策を実施いたします。

① 価格競争力の強化

新規ベンダーの採用や加工拠点の増強を図り、競争力の強化に努めます。

② プロジェクト処理能力の拡大と処理体制の整備

プロジェクト要員の増強及び技術者の育成を行います。

③ 営業力の強化

国内、海外の有力顧客との関係を深め、受注量の増加を目指します。

④ 研究開発の促進

素材、溶接技術、及び施工方法の研究を推進し、その実用化を図ります。

⑤ 人的資源管理の強化

建設現場における研修や積極的な採用活動を行い、人的資源の強化に努めます。

・物流システム事業

国内の物流量の減少や製造業の海外シフトの増加等による物流拠点の統廃合やアウトソーシング化に対応し、厳しい市場環境の中、黒字体質と成長基盤の確立に向けて、次の施策を実施いたします。

① 価格競争力の強化

低コストコンベヤの展開や設計の見直し、及び業務改善を進め、競争力の強化を図ります。

② 提案力の強化

組織の総合力を結集し、低コストシステムの提案力を強化します。

③ 中核市場の深耕と成長領域への攻勢

ターゲット顧客に経営資源を集中し、引合件数の増加に努めます。

④ 人材育成と組織の機動力向上

生産性の高い組織への移行、研修の実施、及びローテーション制度を導入して業務の効率化を図ります。

⑤ メンテナンス子会社（ケイ・テクノ(株)）との連携強化

顧客情報の共有化を図り、連携して顧客リレーションの向上を推進します。

⑥ コア技術力の強化

基礎技術力強化体制の確立や教育の整備、品質・外注管理の強化、及び他社より勝る製品の開発を推進します。

⑦ 海外展開の推進

アジア市場に展開するための基盤整備に注力します。

・建築事業

建築業界の厳しい環境下ながら、特定顧客の建築工事に依存した事業展開から一般建築分野へのシフトを進め、工事管理体制の強化並びにコスト削減を図り、収益基盤の一層の強化を図ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,956	7,771
受取手形及び売掛金	13,511	11,630
有価証券	999	3,999
リース投資資産	3,208	2,462
商品	2	1
原材料及び貯蔵品	640	584
仕掛品	8,238	6,793
繰延税金資産	508	147
短期貸付金	120	120
その他	1,719	446
貸倒引当金	△158	△166
流動資産合計	37,747	33,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,445	2,333
機械装置及び運搬具(純額)	883	1,040
工具、器具及び備品(純額)	338	204
土地	8,734	8,914
建設仮勘定	87	53
有形固定資産合計	12,489	12,545
無形固定資産	338	281
投資その他の資産		
投資有価証券	6,617	5,199
長期貸付金	343	222
繰延税金資産	35	395
その他	1,154	943
貸倒引当金	△358	△324
投資その他の資産合計	7,791	6,437
固定資産合計	20,620	19,264
資産合計	58,367	53,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,756	2,224
短期借入金	3,251	1,381
1年内返済予定の長期借入金	1,028	3,221
未払費用	4,015	3,987
未払法人税等	195	587
前受金	7,357	6,790
リース債務	156	160
賞与引当金	249	240
受注損失引当金	717	304
完成工事補償引当金	477	228
その他	635	456
流動負債合計	20,842	19,582
固定負債		
長期借入金	3,961	600
リース債務	364	204
繰延税金負債	280	65
再評価に係る繰延税金負債	2,174	2,174
退職給付引当金	378	302
資産除去債務	—	298
その他	90	90
固定負債合計	7,249	3,734
負債合計	28,091	23,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,104	1,104
利益剰余金	13,608	13,271
自己株式	△3,743	△3,750
株主資本合計	29,549	29,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	118
繰延ヘッジ損益	△5	△5
土地再評価差額金	792	792
為替換算調整勘定	△519	△477
その他の包括利益累計額合計	617	426
少数株主持分	109	107
純資産合計	30,276	29,738
負債純資産合計	58,367	53,056

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	50,446	48,718
売上原価	42,600	42,142
売上総利益	7,846	6,575
販売費及び一般管理費	3,982	3,985
営業利益	3,863	2,590
営業外収益		
受取利息	29	30
受取配当金	129	155
持分法による投資利益	67	—
株式割当益	—	44
雑収入	53	65
営業外収益合計	280	296
営業外費用		
支払利息	81	26
持分法による投資損失	—	285
為替差損	259	230
雑損失	20	38
営業外費用合計	361	580
経常利益	3,782	2,305
特別利益		
固定資産売却益	283	8
投資有価証券売却益	—	27
事業譲渡益	—	23
貸倒引当金戻入額	177	67
収用補償金	51	—
特別利益合計	512	126
特別損失		
固定資産除却損	39	6
投資有価証券評価損	0	1,349
貸倒引当金繰入額	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	298
その他	9	4
特別損失合計	54	1,659
税金等調整前当期純利益	4,240	772
法人税、住民税及び事業税	211	698
法人税等調整額	453	△84
法人税等合計	664	613
少数株主損益調整前当期純利益	—	158
少数株主利益	15	0
当期純利益	3,560	158
少数株主利益	—	0
少数株主損益調整前当期純利益	—	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△231
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	—	38
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	—	△193
包括利益	—	△34
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△33
少数株主に係る包括利益	—	△1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,580	18,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,580	18,580
資本剰余金		
前期末残高	1,104	1,104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,104	1,104
利益剰余金		
前期末残高	10,952	13,608
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△12
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△482
当期純利益	3,560	158
土地再評価差額金の取崩	△400	—
当期変動額合計	2,655	△324
当期末残高	13,608	13,271
自己株式		
前期末残高	△2,813	△3,743
当期変動額		
自己株式の取得	△930	△7
当期変動額合計	△930	△7
当期末残高	△3,743	△3,750
株主資本合計		
前期末残高	27,823	29,549
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△12
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△482
当期純利益	3,560	158
自己株式の取得	△930	△7
土地再評価差額金の取崩	△400	—
当期変動額合計	1,725	△331
当期末残高	29,549	29,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	338	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	△232
当期変動額合計	12	△232
当期末残高	350	118
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	△5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45	△0
当期変動額合計	△45	△0
当期末残高	△5	△5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	375	792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416	—
当期変動額合計	416	—
当期末残高	792	792
為替換算調整勘定		
前期末残高	△652	△519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133	41
当期変動額合計	133	41
当期末残高	△519	△477
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	101	617
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	516	△191
当期変動額合計	516	△191
当期末残高	617	426
少数株主持分		
前期末残高	89	109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19	△1
当期変動額合計	19	△1
当期末残高	109	107
純資産合計		
前期末残高	28,014	30,276
持分法適用関連会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△12
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△482
当期純利益	3,560	158
自己株式の取得	△930	△7
土地再評価差額金の取崩	△400	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	536	△192
当期変動額合計	2,261	△524
当期末残高	30,276	29,738

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,240	772
減価償却費	738	693
長期前払費用償却額	134	84
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△174	△26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△587	△74
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△352	△412
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	358	△249
受取利息及び受取配当金	△158	△186
支払利息	81	26
株式割当益(△は益)	—	△44
為替差損益(△は益)	△22	122
持分法による投資損益(△は益)	△67	285
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△25
投資有価証券評価損益(△は益)	0	1,349
固定資産売却損益(△は益)	△283	△8
固定資産除却損	39	6
事業譲渡損益(△は益)	—	△23
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	298
売上債権の増減額(△は増加)	△568	1,866
リース投資資産の増減額(△は増加)	579	564
たな卸資産の増減額(△は増加)	△140	1,500
前渡金の増減額(△は増加)	△1,153	1,216
未収入金の増減額(△は増加)	39	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	△545	△551
前受金の増減額(△は減少)	4,053	△561
その他	148	△64
小計	6,360	6,515
利息及び配当金の受取額	181	199
利息の支払額	△76	△25
法人税等の支払額	△85	△287
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,379	6,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△76
定期預金の払戻による収入	36	38
固定資産の取得による支出	△632	△746
固定資産の売却による収入	522	130
投資有価証券の取得による支出	△214	△694
投資有価証券の売却による収入	0	124
事業譲渡による収入	—	23
貸付けによる支出	△30	△80
貸付金の回収による収入	160	200
その他	34	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,653	△1,723
長期借入れによる収入	3,650	100
長期借入金の返済による支出	△1,863	△1,268
自己株式の取得による支出	△930	△7
配当金の支払額	△500	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,297	△3,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△186
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,938	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	6,864	9,802
現金及び現金同等物の期末残高	9,802	11,580

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記(7)に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が298百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は298百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首利益剰余金は12百万円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	3,675百万円
少数株主に係る包括利益	19百万円
計	3,695百万円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△35百万円
繰延ヘッジ損益	△47百万円
土地再評価差額金	15百万円
為替換算調整勘定	137百万円
持分法適用会社に対する持分法相当額	49百万円
計	119百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	不動産賃貸事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,224	20,896	2,633	539	2,152	50,446	-	50,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	101	785	886	(886)	-
計	24,224	20,896	2,633	640	2,938	51,333	(886)	50,446
営業費用	21,784	19,833	2,568	348	2,666	47,201	(618)	46,583
営業利益	2,440	1,063	64	291	271	4,131	(268)	3,863
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	20,763	12,529	3,234	5,425	6,541	48,495	9,872	58,367
減価償却費	249	248	12	92	114	717	20	738
資本的支出	370	114	4	1	42	533	165	699

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 機械・プラント事業……LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク
- (2) 物流システム事業……搬送・仕分・制御等各種の物流システム機器並びに各種コンベヤ機器
- (3) 建築事業……集合住宅、事務所、店舗、倉庫等の各種建築物
- (4) 不動産賃貸事業……不動産賃貸
- (5) その他事業……リース他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (百万円)	281	当社の本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (百万円)	11,622	当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,205	645	6,541	28	8,421
II 連結売上高 (百万円)					50,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	2.4	1.3	13.0	0.0	16.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア

(2) 中東……………イラン、イエメン

(3) アフリカ……………アンゴラ、アルジェリア

(4) その他の地域……………中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ株が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」、「物流システム事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「建築事業」は集合住宅、事務所、福祉関連施設、倉庫等の各種建築物の設計・施工・監理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラント事業 (百万円)	物流システム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	24,224	20,896	2,633	47,754	2,692	—	50,446
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	834	△834	—
計	24,224	20,896	2,633	47,754	3,526	△834	50,446
セグメント利益	2,440	1,063	64	3,568	563	△268	3,863
セグメント資産	20,763	12,529	3,234	36,528	10,293	11,546	58,367
その他の項目							
減価償却費	249	248	12	510	207	20	738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	370	114	4	489	44	165	699

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	機械・プラ ント事業 (百万円)	物流システ ム事業 (百万円)	建築事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高							
外部顧客への売上高	26,709	17,589	2,179	46,478	2,239	—	48,718
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	746	△746	—
計	26,709	17,589	2,179	46,478	2,985	△746	48,718
セグメント利益 又は損失 (△)	2,516	△163	35	2,389	481	△281	2,590
セグメント資産	20,041	8,556	2,007	30,605	10,237	12,212	53,056
その他の項目							
減価償却費	272	240	9	522	156	14	693
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	635	61	1	697	32	5	736

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	3,568	2,389
「その他」の区分の利益	563	481
全社費用（注）	△281	△289
その他の調整額	12	8
連結財務諸表の営業利益	3,863	2,590

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
報告セグメント計	36,528	30,605
「その他」の区分の資産	10,293	10,237
全社資産（注）	11,622	12,247
その他の調整額	△76	△35
連結財務諸表の資産合計	58,367	53,056

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券管理部門に係る資産であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	貯蔵タンク等	貯蔵タンクの メンテナンス 業務	物流システム 機器等	集合住宅、事 務所等	その他	合計
外部顧客への売上高 (百万円)	17,556	9,152	17,589	2,179	2,239	48,718

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	中東 (百万円)	オセアニア (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
38,807	701	4,185	1,853	2,906	263	48,718

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント
トーヨーカネツ・清水建設 建設事業共同企業体	4,958	機械・プラント事業

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	250.39円	1株当たり純資産額	246.04円
1株当たり当期純利益金額	28.75円	1株当たり当期純利益金額	1.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,560	158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,560	158
期中平均株式数(千株)	123,818	120,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 受注及び受注残高の状況

(1) 受注の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	20,488 (7,792)	52.5 (19.9)	24,826 (17,273)	62.2 (43.3)	4,338 (9,481)	21.2 (121.7)
物流システム事業	16,414 (264)	42.0 (0.7)	11,421 (497)	28.6 (1.2)	△4,992 (232)	△30.4 (88.1)
建築事業	2,159 (-)	5.5 (-)	3,658 (-)	9.2 (-)	1,499 (-)	69.4 (-)
合計	39,062 (8,056)	100.0 (20.6)	39,906 (17,770)	100.0 (44.5)	844 (9,714)	2.2 (120.6)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(2) 受注残高の状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	45,673 (13,768)	79.6 (24.0)	43,791 (21,510)	86.2 (42.3)	△1,882 (7,742)	△4.1 (56.2)
物流システム事業	11,311 (102)	19.7 (0.2)	5,143 (226)	10.1 (0.5)	△6,168 (123)	△54.5 (120.3)
建築事業	393 (-)	0.7 (-)	1,872 (-)	3.7 (-)	1,478 (-)	376.1 (-)
合計	57,378 (13,870)	100.0 (24.2)	50,806 (21,736)	100.0 (42.8)	△6,571 (7,865)	△11.5 (56.7)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。